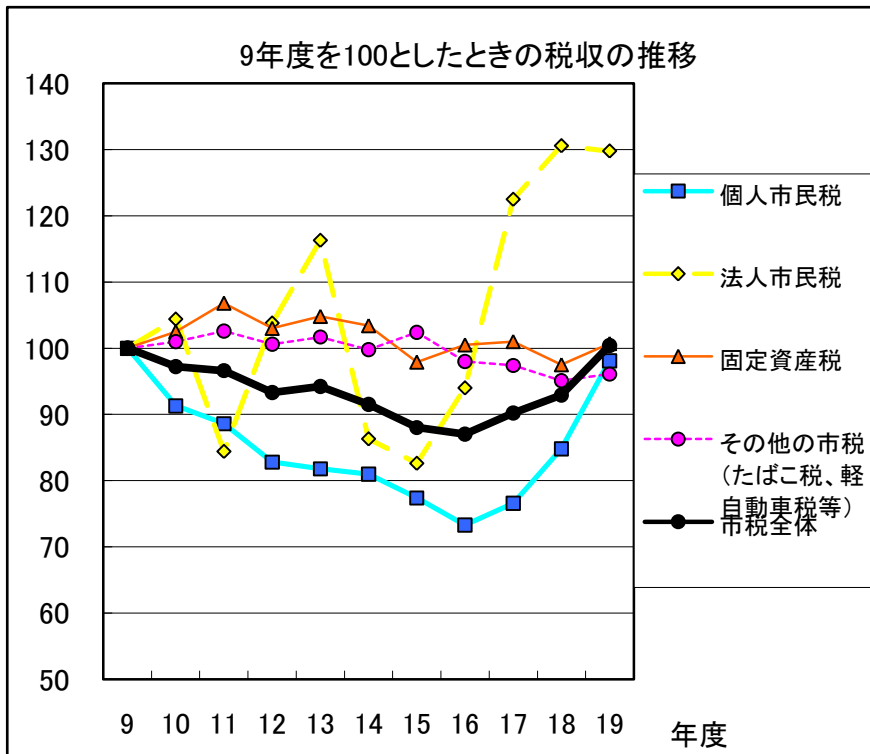
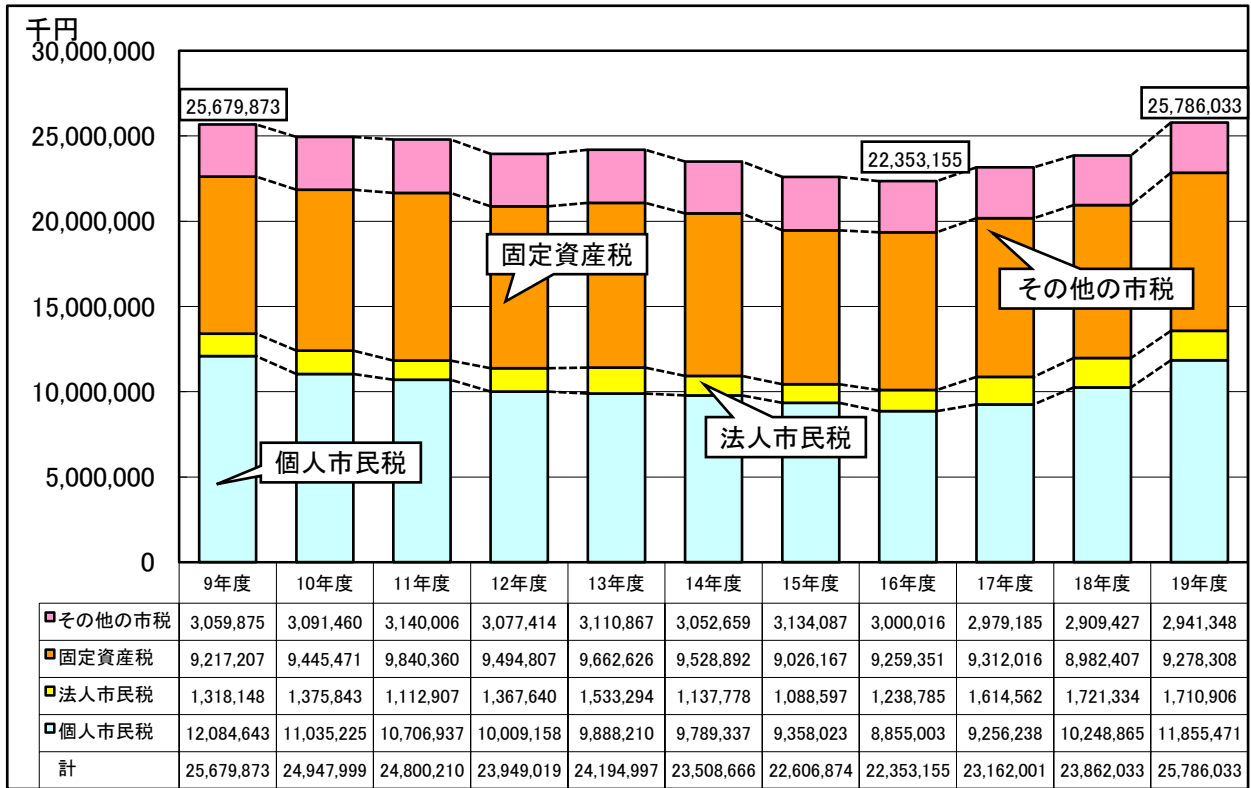


2 過去10年間の市税収入の推移(項目別)



個人市民税は、景気低迷による収入の減や納税義務者の変化(給与収入→年金収入)などにより、大きく減少を続けてきましたが、平成17年度から景気の回復などを受け増収に転じました。平成19年度は税制改正(所得税から住民税への税源移譲など)により、約16億円増加となりましたが、平成9年度と同規模となっています。

法人市民税は、企業業績の影響を顕著に受けるため、増減の幅がもっとも大きく現れる税目です。19年度は、景気の減速等の影響を受け、横ばいの状況となっています。

固定資産税は、新增築分家屋の増加により3.3%増加しました。

市税収入は収入全体の50%~60%を占めるものです。「自立したまちづくり」を進めるためには、自主財源の柱である市税収入の確保が大きな課題となります。
(自主財源比率 H18年度 71.7% → H19年度 75.6%)

平成20年度から市税のコンビニ収納やマルチペイメントを導入するなど、市税を支払っていただきやすい環境を整備いたしますが、今後とも未利用地の有効活用による課税客体(個人市民税・法人市民税・固定資産税)の増を図ることが重要と考えます。